

事業番号	01 01 02	事業改善シート (25年度実施事業分)			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	防火対策事業				担当課	部局	危機管理部	
総合5か年計画	プロジェクト				課・室	消防課		
	施策の総合的展開	4-1	地域防災力の向上		E-mail	shobo@pref.nagano.lg.jp		
		2	消防対策の推進		実施期間	S63 ~		

### 1 事業の概要

目指す姿	○消防団の充実・強化による地域防災力の向上を図る。 ○消防団協力事業所表示制度の普及促進を図る。 成果指標: 消防団協力事業所表示制度の認定事業所数1, 500事業所 (H29) ○危険物施設に係る保安の確保と消防用設備等の適正な設置及び維持管理を推進する。		
現状	○消防団員はここ10年間で約4万人から3.6万人と4千人、約11%減少している。国をはじめ各団体による啓発活動、消防団員による地域における入団促進活動等の実施により、減少率の鈍化は見られるものの、減少傾向にはまだ歯止めがかからない状況である。 ○東日本大震災を契機として、消防団に対する期待は高まっており、この機を捉え消防団員の増加や活動環境の充実を図る必要がある。		
県が関与する理由	県関与の必要性あり 県民との協働による実施: 検討中	【左記の説明、根拠法令等】 消防組織法第29条 消防法第13条の23、17条の10、13条の2、17条の7	

事業内容	① 成果目標 (H25)				
	○消防団協力事業所表示制度の認定事業所 1, 180事業所数: 24年度実績とH29目標との差を5年間で平均的に増加				
	② 事業内容 (単位: 千円)				
	項目	実施方法	H25事業実績		
			H25 (当初)	H25 (決算)	H26 (当初)
1. 消防団充実強化支援事業	直接補助金	・消防ポンプ操法等県大会の開催、地区大会の支援 ・広報媒体を活用した消防団活動の魅力発信と消防団協力事業所知事表彰の創設	5,746	5,746	5,746
2. 防火・救急対策管理事業	直接委託負担金	・(財) 救急振興財団負担金等	11,540	11,540	11,734
3. 危険物・消防設備等規制事務事業	直接委託	・危険物取扱者に対する講習会の開催 ・消防設備士に対する講習会の開催 ・危険物取扱者及び消防設備士への免状交付	32,244	29,215	31,648
4. 消防広域化重点地域支援事業補助金	—	—	0	0	32,000
		合計	49,530	46,501	81,128

事業コスト	区分 (単位: 千円)	23年度	24年度	25年度	26年度
	前年度繰越				
	当初予算	135,222	50,239	49,530	81,128
	補正予算	-1,978	-577		
	合計 (A)	133,244	49,662	49,530	81,128
	国庫支出金				
	県債				
	その他 (手数料等)	112,981	32,112	32,244	31,648
	一般財源	20,263	17,550	17,286	49,480
	決算額 (B)	132,758	47,711	46,501	
概算人員費	職員数 (人)	4.00	5.00	4.00	5.00
	概算人員費 (C)	33,032	41,290	33,032	41,290
	概算事業費 (B(A)+C)	165,790	89,001	79,533	122,418

成果目標の達成状況					
項目	H24末 (実績)	H25			H26 目標
		目標	成果	達成状況	
認定事業所数	1,062	1,180	1,062	未達成	1,260

目標に対する成果の状況	・新たな取組として、消防団協力事業所の功績を称えるために「長野県消防団協力事業所等知事表彰」を創設し、25年度は19団体に授与した。 ・従来から応援減税や入札に関する優遇措置など消防団協力事業所の認定を促進するための施策を実施しているが、一定程度周知が進み、一巡したことなどから、事業所数の増加が頭打ちとなっている。
-------------	---

### 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 ・大規模災害への対応力強化につながる市町村消防の広域化を着実に推進するため、「消防広域化重点地域」に指定した地域に対し、広域化に伴う経費の一部を補助する。 ・消防団協力事業所知事表彰により、消防団活動に特に理解と協力を行っている事業所を広く県民に周知して、活動環境の整備を一層推進する。 ・消防団活動協力事業所応援減税制度の見直しを検討する。
--------------------	--